



令和2年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年12月13日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL https://www.jaic-g.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
 四半期報告書提出予定日 令和元年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第3四半期の連結業績（平成31年2月1日～令和元年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年1月期第3四半期	2,283	—	268	—	262	—	173	—
平成31年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 令和2年1月期第3四半期 176百万円 (—%) 平成31年1月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年1月期第3四半期	227.83	202.64
平成31年1月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成31年1月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年1月期第3四半期の連結経営成績及び令和2年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は令和元年7月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、令和2年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 平成31年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。令和2年1月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は令和元年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年1月期第3四半期	2,500	890	35.8
平成31年1月期	2,188	408	18.7

(参考) 自己資本 令和2年1月期第3四半期 894百万円 平成31年1月期 409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成31年1月期	—	—	—	6,000.00	6,000.00
令和2年1月期	—	0.00	—	—	—
令和2年1月期(予想)	—	—	—	73.67	73.67

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において、取締役会の決議によって毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式買権者に対し、剰余金の配当をすることができるとしておりますが、当連結会計年度においては期末配当のみとする予定であります。
- また、当社は令和元年7月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成31年1月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和2年1月期の連結業績予想（平成31年2月1日～令和2年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,113	15.2	328	41.5	320	44.7	212	22.4	270.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 令和2年1月期の1株当たり当期純利益については、公募株式数（71,500株）を含めた予定期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を除いて算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式処分（最大21,400株）は含まれておりません。また、当社は令和元年7月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、令和2年1月期の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年1月期3Q	905,500株	平成31年1月期	7,779株
② 期末自己株式数	令和2年1月期3Q	40,000株	平成31年1月期	400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和2年1月期3Q	762,478株	平成31年1月期3Q	一株

（注）1. 当社は、平成31年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は令和元年7月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。期中平均株式数は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の通商問題の動向、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和元年9月）について」によると、有効求人倍率は1.57倍と引き続き企業の採用意欲は高水準で推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」におけるSEOを中心に求職者の集客を強化するとともに、登録いただいた求職者の来社率向上、雇用創出率向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,283,970千円、営業利益268,579千円、経常利益262,135千円、親会社株主に帰属する四半期純利益173,716千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,500,287千円となり、前連結会計年度末に比べて312,234千円増加いたしました。

流動資産は1,826,590千円となり、前連結会計年度末に比べて249,753千円増加しました。これは主に未収還付法人税等が84,143千円減少しましたが、現金及び預金が333,139千円増加したことによるものであります。固定資産は673,696千円となり、前連結会計年度末に比べて62,480千円増加しました。これは主に投資その他の資産が48,856千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,609,603千円となり、前連結会計年度末に比べて170,416千円減少いたしました。

流動負債は599,414千円となり、前連結会計年度末に比べて246,670千円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が200,879千円、未払金が78,549千円減少したことによるものであります。固定負債は1,010,188千円となり、76,253千円増加しました。これは主に長期借入金が77,428千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は890,683千円となり、前連結会計年度末に比べて482,650千円増加しました。これは主に新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ175,336千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が129,442千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年1月期の業績予想につきましては、令和元年10月29日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,841	1,580,981
売掛金	159,777	179,854
貯蔵品	5,137	8,020
未収還付法人税等	84,805	662
その他	79,274	57,072
流動資産合計	1,576,837	1,826,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,381	78,554
減価償却累計額	△24,903	△28,633
建物（純額）	51,478	49,920
工具、器具及び備品	56,926	58,688
減価償却累計額	△42,826	△45,199
工具、器具及び備品（純額）	14,100	13,489
有形固定資産合計	65,579	63,409
無形固定資産		
ソフトウェア	2,453	2,085
特許使用权	141,291	157,453
その他	76	76
無形固定資産合計	143,821	159,615
投資その他の資産		
投資有価証券	167,433	200,412
敷金及び保証金	125,934	139,650
繰延税金資産	59,885	57,463
その他	48,561	53,144
投資その他の資産合計	401,814	450,671
固定資産合計	611,215	673,696
資産合計	2,188,052	2,500,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	199,176	120,627
未払費用	83,363	84,471
前受金	92,791	115,910
1年内返済予定の長期借入金	271,008	70,129
未払法人税等	72,578	58,203
返金引当金	36,924	29,151
賞与引当金	73,197	78,822
その他	17,044	42,099
流動負債合計	846,085	599,414
固定負債		
長期借入金	926,547	1,003,976
その他	7,387	6,212
固定負債合計	933,934	1,010,188
負債合計	1,780,019	1,609,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,395	252,731
資本剰余金	16,435	191,771
利益剰余金	310,233	439,676
自己株式	△3,320	△3,320
株主資本合計	400,744	880,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,756	12,746
為替換算調整勘定	626	754
その他の包括利益累計額合計	8,383	13,501
新株予約権	504	243
非支配株主持分	△1,598	△3,920
純資産合計	408,033	890,683
負債純資産合計	2,188,052	2,500,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
売上高	2,283,970
売上原価	154,717
売上総利益	2,129,252
販売費及び一般管理費	1,860,672
営業利益	268,579
営業外収益	
受取利息	575
受取配当金	44
為替差益	15
その他	373
営業外収益合計	1,008
営業外費用	
支払利息	7,448
その他	4
営業外費用合計	7,452
経常利益	262,135
特別利益	
投資有価証券売却益	1,418
特別利益合計	1,418
特別損失	
投資有価証券評価損	782
特別損失合計	782
税金等調整前四半期純利益	262,771
法人税等	91,482
四半期純利益	171,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,716

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)
四半期純利益	171,288
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,989
為替換算調整勘定	233
その他の包括利益合計	5,223
四半期包括利益	176,512
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	178,834
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年7月8日付で株式会社エンスーから第6回新株予約権の一部の権利行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,063千円増加しております。

また、令和元年7月10日付でジェイック従業員持株会を割当先とする第三者割当増資を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,045千円増加しております。

さらに、令和元年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、令和元年10月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式71,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ156,227千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は252,731千円、資本剰余金は191,771千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成31年2月1日 至 令和元年10月31日）

当社グループは、「カレッジ事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、令和元年9月24日及び令和元年10月9日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーパーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議し、令和元年11月27日に払込が完了しました。

(1) 処分株式の種類及び数	普通株式 21,400株
(2) 処分価額	1株につき4,370円
(3) 処分価額の総額	93,518,000円
(4) 払込期日	令和元年11月27日